

令和4年3月の主な動き、取組

1 雇用失業情勢への対応(令和4年1月内容)

(職業安定課)

有効求人数	43,633 人	対前年同月比	13.3%増	(11 か月連続の増加)
有効求職者数	30,917 人	対前年同月比	4.4%減	(5 か月連続の減少)
有効求人倍率	1.33 倍	前月比	同率	

- ・各種支援事業、求職者支援制度、雇用調整助成金をはじめとする各種助成金などの活用による雇用促進
- ・積極的な求人開拓の実施
(新型コロナウイルス感染症の影響による離職者対象求人含む)
- ・若者、女性、障害者、高年齢者の就職実現

2 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響

(職業安定課・職業対策課)

雇用調整助成金の支給申請・決定状況
コロナに負けるな

3 (1) 令和4年3月新規高等学校卒業予定者職業紹介状況

(令和4年1月末現在)

(訓練室)

- 求 人 数 6,018 人 対前年同月から 11.1% (603 人) 増※₁
- 求 職 者 数 3,236 人 同 5.8% (199 人) 減 ※₂
- 求 人 倍 率 1.86 倍 同 0.28 ポイント増 ※₃
- 就職内定者数 3,119 人 同 5.8% (191 人) 減 ※₄
- 就職内定率 96.4 % 同水準

※1. 求人数は、鹿児島県内で受理したものを計上しています。

※2. 求職者数は、学校やハローワークからの職業紹介を希望する生徒です。

※3. 求人倍率は、厚生労働省発表にあわせて全求職者と県内求人により算出しています。

※4. 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した生徒の状況です。自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

(2) 令和4年3月新規大学等卒業予定者職業紹介状況

(令和4年1月末現在)

(訓練室)

【大学（県内6大学）】

○就職内定率 81.2% 対前年同月から0.6ポイント減

【短期大学（県内4短期大学）】

○就職内定率 85.6% 同3.6ポイント減

4 2022年度 労働基準監督官採用試験の実施について (総務部総務課)

試験区分及び採用予定者数

労働基準監督官A（法文系） 約185名

労働基準監督官B（理工系） 約40名

インターネット受付期間

2022（令和4）年3月18日（金）～同年4月4日（月）

試験日

第1次試験日 2022（令和4）年6月5日（日）

5 令和3年度年末年始建設業一斉監督の実施結果について

- ・ 年度末に向けて多くの建設工事が発注され、建設業全体が慌ただしくなる時期である年末年始の時期をとらえて、建設業における一層の安全衛生水準の向上を図るため、年末年始建設業一斉監督を実施しました。
- ・ 監督指導の結果、半数近くの現場（49.5%）で、労働安全衛生法違反が認められました。

1月の有効求人倍率は、前月と同率の1.33倍となる

鹿児島県の1月の有効求人倍率(季節調整値)は前月と同率の1.33倍になりました。

新規求人倍率(同)は2.20倍となり、前月を0.03ポイント上回りました。

正社員有効求人倍率(原数値)は1.14倍となり、前年同月(0.96倍)より0.18ポイント増と11か月連続で上回りました。

新規求人数(同)は前年同月に比べ、12.4%増と12か月連続で増加しました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業(0.8%増)は2か月連続の増加、製造業(64.9%増)は14か月連続の増加、運輸業、郵便業(30.0%増)は5か月連続の増加、卸売業、小売業(1.4%減)は5か月ぶりの減少、宿泊業、飲食サービス業(47.7%増)は2か月ぶりの増加、医療、福祉(2.8%増)は11か月連続の増加、その他のサービス業(12.3%増)は11か月連続の増加となりました。

新規求職者数(同)は前年同月に比べ2.9%減と2か月ぶりの減少となりました。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(1.0%減)は2か月ぶりの減少、離職求職者(4.6%減)は2か月連続の減少、無業求職者(4.3%増)は2か月連続の増加となりました。

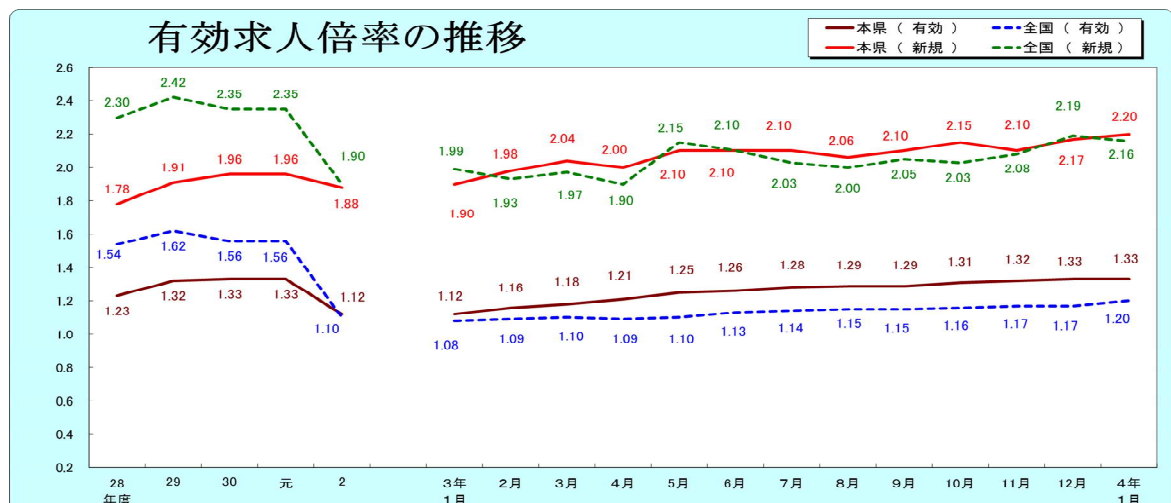
離職求職者の内訳では、事業主都合離職者(14.1%減)は10か月連続の減少、自己都合離職者(2.3%減)は2か月連続の減少となりました。

政府の1月の月例経済報告の基調判断では、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる」とされました。先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とされました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率が69か月連続で1倍台を維持しました。季節調整値では、有効求人数、有効求職者数共に前月より増加しているため、求人倍率は前月と同水準になりました。コロナの影響が継続していることで、雇用情勢も弱い動きとなっているものの、求人数についてはコロナ前の状況に戻りつつあります。従来から人手不足である業種からの求人に加え、コロナの影響を大きく受けていた業種の求人の回復傾向により求人総数は増加しているものの、依然として、同じ業種内でも回復に向けた動きには濃淡が見られます。

求人の動きには堅調さが見られますが、感染者数の増減は、求人募集だけでなく、潜在化している就職希望者も含めた求職者の動きにも影響を与えるため、今後の動向について引き続き注視して参ります。

鹿児島労働局では、雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の早期支給や産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向支援に引き続き取り組むとともに、経済再生に向けた労働市場政策としての職業訓練受講による学び直しの推進やインターネットによる求職登録の事前申し込み、オンライン職業相談、オンラインハローワーク紹介やSNSを活用した各種イベントの広報など、引き続き感染予防対策を前提としつつ、オンラインと対面を組み合わせた施策の展開に取り組んで参ります。



鹿児島労働局発表
令和4年3月4日(金)

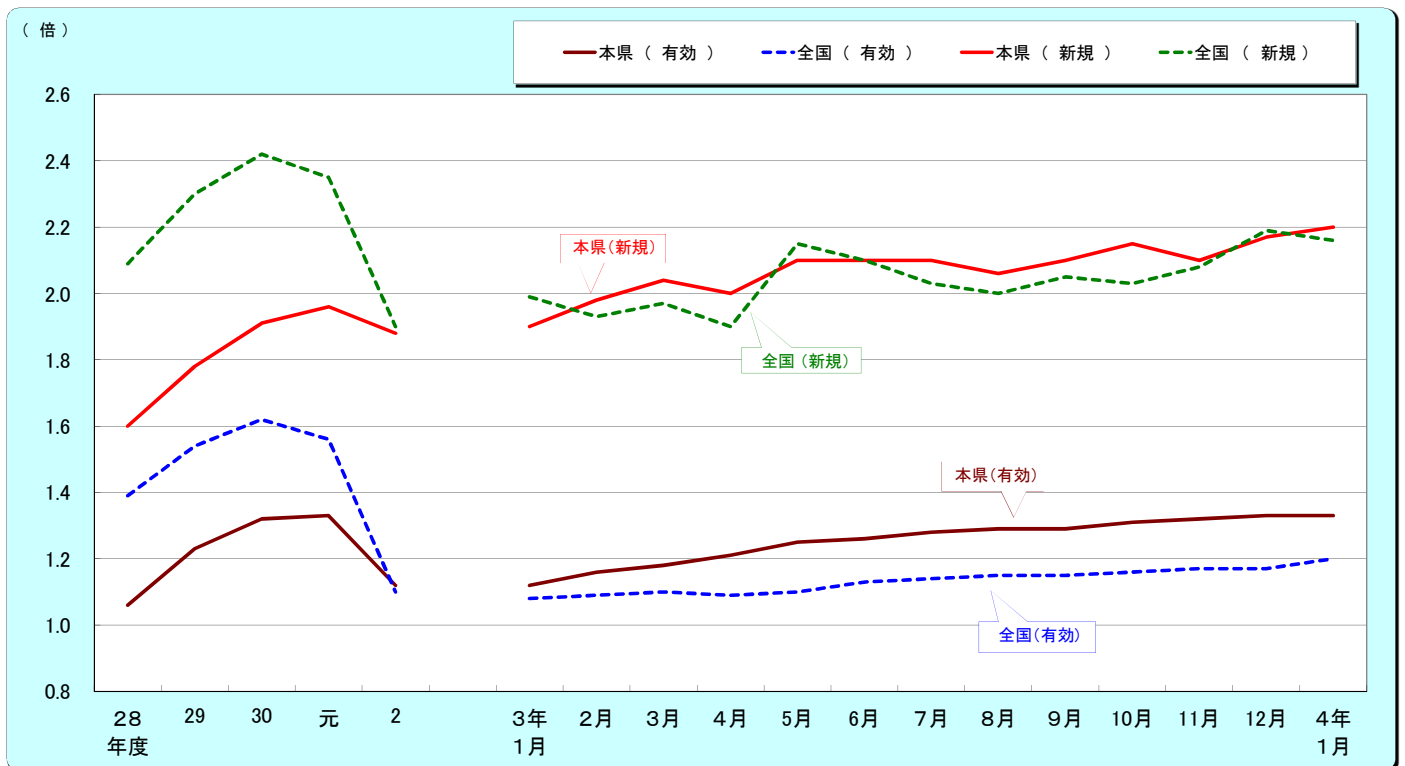
鹿児島労働局職業安定部職業安定課
課長 中洲 拓人
情報官 古川 恵
Tel. 099 (219) 8711(内線:131)

最近の雇用失業情勢 (令和4年1月分)

概況

- ・鹿児島県の1月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.33倍と、前月と同水準となった。
なお、全国の1月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍となり、前月より0.03ポイント上回った。
- ・鹿児島県の1月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.41倍と、前月より0.02ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		28年度	29	30	元	2	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月
有効求人倍率	本県	1.06	1.23	1.32	1.33	1.12	1.12	1.16	1.18	1.21	1.25	1.26	1.28	1.29	1.29	1.31	1.32	1.33	1.33
	全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20
新規求人倍率	本県	1.59	1.78	1.92	1.95	1.88	1.90	1.98	2.04	2.00	2.10	2.10	2.10	2.06	2.10	2.15	2.10	2.17	2.20
	全国	2.08	2.29	2.42	2.35	1.90	1.99	1.93	1.97	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16

*3年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

*季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

1月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ12.4%増と12ヶ月連続の増加となった。

1月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(0.8%増)は2ヶ月連続の増加、【製造業】(64.9%増)は14ヶ月連続の増加、【運輸業、郵便業】(30.0%増)は5ヶ月連続の増加、【卸売業、小売業】(1.4%減)は5ヶ月ぶりの減少、【宿泊業、飲食サービス業】(47.7%増)は2ヶ月ぶりの増加、【医療、福祉】(2.8%増)は11ヶ月連続の増加、【サービス業】(12.3%増)は11ヶ月連続の増加となった。

1月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ13.3%増と11ヶ月連続の増加となった。

() 内前年同月比(%)

新産業分類	令和2年度 (月平均)		令和3年						令和4年		参考:令和元年度との比較 (前々年比)		
			10月		11月		12月		1月		11月	12月	1月
新規求人数	13,061	(▲ 10.1)	16,135	(14.5)	14,563	(9.9)	13,936	(11.1)	16,814	(12.4)	(▲ 0.5)	(6.8)	(12.3)
D 建設業	1,318	(7.4)	1,525	(7.1)	1,359	(▲ 0.9)	1,393	(17.7)	1,500	(0.8)	(8.5)	(16.5)	(37.7)
E 製造業	1,159	(▲ 6.8)	1,918	(51.4)	1,163	(2.4)	1,372	(12.3)	1,926	(64.9)	(▲ 10.3)	(37.9)	(78.5)
H 運輸業、郵便業	488	(▲ 21.4)	603	(11.9)	568	(2.7)	441	(5.0)	581	(30.0)	(▲ 27.0)	(▲ 18.3)	(4.9)
I 卸売業、小売業	1,866	(▲ 11.2)	2,062	(17.8)	2,138	(6.0)	1,698	(3.2)	2,066	(▲ 1.4)	(11.8)	(1.9)	(▲ 13.7)
M 宿泊業、飲食サービス業	668	(▲ 33.2)	1,048	(42.0)	932	(37.3)	784	(▲ 3.0)	1,013	(47.7)	(▲ 8.8)	(▲ 8.6)	(30.7)
P 医療、福祉	4,174	(▲ 6.0)	4,705	(5.0)	4,481	(14.3)	4,951	(18.4)	5,065	(2.8)	(1.7)	(17.6)	(8.8)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,232	(▲ 16.6)	1,797	(9.0)	1,469	(21.6)	1,194	(16.7)	1,881	(12.3)	(▲ 1.4)	(16.0)	(50.4)
有効求人数	36,169	(▲ 12.4)	41,930	(15.4)	42,898	(14.4)	42,434	(12.9)	43,633	(13.3)	(1.5)	(3.1)	(5.9)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

1月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ2.9%減と2ヶ月ぶりの減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(1.0%減)は2ヶ月ぶりの減少となった。

また、離職求職者(4.6%減)は2ヶ月連続の減少、無業求職者(4.3%増)は2ヶ月連続の増加となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(14.1%減)は10ヶ月連続の減少となった。

自己都合離職者(2.3%減)は2ヶ月連続の減少となった。

1月の受給資格決定件数(6.5%減)は2ヶ月連続の減少となった。

また、受給者実人員(9.4%減)は6ヶ月連続の減少となった。

1月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ4.4%減と5ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	令和2年度 (月平均)		令和3年						令和4年		参考:令和元年度との比較 (前々年比)		
			10月		11月		12月		1月		11月	12月	1月
新規求職者数	6,951	(▲ 6.5)	6,700	(▲ 2.7)	6,087	(▲ 2.5)	5,219	(1.2)	7,692	(▲ 2.9)	(▲ 1.6)	(▲ 7.2)	(▲ 5.0)
44歳以下	3,506	(▲ 8.9)	3,466	(▲ 0.4)	3,185	(▲ 9.1)	2,605	(▲ 0.6)	3,789	(▲ 3.6)	(▲ 2.9)	(▲ 11.1)	(▲ 7.5)
※うち34歳以下	2,113	(▲ 8.4)	2,114	(2.3)	1,910	(▲ 11.9)	1,513	(▲ 4.5)	2,287	(▲ 3.9)	(▲ 3.4)	(▲ 11.2)	(▲ 5.3)
45歳以上	3,445	(▲ 3.9)	3,234	(▲ 5.1)	2,902	(5.8)	2,614	(3.1)	3,903	(▲ 2.2)	(▲ 0.1)	(▲ 3.0)	(▲ 2.4)
うち55歳以上	2,214	(▲ 1.0)	2,038	(▲ 6.9)	1,792	(0.5)	1,600	(2.0)	2,498	(▲ 1.5)	(0.0)	(0.3)	(▲ 0.2)
うち65歳以上	918	(9.6)	865	(▲ 4.6)	811	(17.7)	633	(4.1)	1,082	(6.9)	(18.4)	(17.2)	(19.4)
雇用保険受給資格決定件数	(*) 1,998	(1.1)	1,898	(▲ 14.2)	1,570	(8.3)	1,198	(▲ 8.5)	1,820	(▲ 6.5)	(4.2)	(▲ 6.8)	(▲ 11.9)
有効求職者数	32,386	(4.5)	31,897	(▲ 2.9)	31,286	(▲ 4.0)	29,691	(▲ 5.4)	30,917	(▲ 4.4)	(5.2)	(5.2)	(6.4)
44歳以下	15,354	(2.0)	15,272	(▲ 2.2)	15,150	(▲ 3.8)	14,238	(▲ 5.9)	14,807	(▲ 4.6)	(4.3)	(3.6)	(5.0)
※うち34歳以下	9,221	(1.9)	9,142	(▲ 1.9)	9,072	(▲ 3.9)	8,488	(▲ 6.5)	8,830	(▲ 5.9)	(4.0)	(3.5)	(5.3)
45歳以上	17,032	(6.8)	16,625	(▲ 3.5)	16,136	(▲ 4.2)	15,453	(▲ 5.0)	16,110	(▲ 4.2)	(6.0)	(6.8)	(7.7)
うち55歳以上	11,008	(6.8)	10,492	(▲ 5.2)	10,145	(▲ 7.8)	9,664	(▲ 8.1)	10,118	(▲ 5.6)	(3.7)	(5.5)	(6.5)
うち65歳以上	3,854	(10.6)	3,793	(4.7)	3,774	(3.2)	3,558	(2.9)	3,829	(7.5)	(16.2)	(18.6)	(20.2)
雇用保険受給者実人員	6,799	(11.0)	6,419	(▲ 15.6)	6,378	(▲ 8.2)	6,058	(▲ 9.5)	5,912	(▲ 9.4)	(9.8)	(3.6)	(3.7)

(*) 令和3年9月のシステム刷新追加リリースまでは速報値のため修正がある。

※(新規常用求職者態様別内訳)

() 内前年同月比(%)

	令和2年度 (月平均)		令和3年						令和4年		参考:令和元年度との比較 (前々年比)		
			10月		11月		12月		1月		11月	12月	1月
新規常用求職者	6,887	(▲ 6.4)	6,663	(▲ 2.7)	6,029	(▲ 2.7)	5,176	(1.1)	7,640	(▲ 2.8)	(▲ 1.9)	(▲ 7.2)	(▲ 4.9)
在職求職者	1,919	(▲ 8.4)	1,760	(2.4)	1,867	(▲ 9.8)	1,917	(11.6)	2,515	(▲ 1.0)	(3.1)	(0.7)	(▲ 3.0)
離職求職者	4,345	(▲ 4.5)	4,193	(▲ 5.8)	3,591	(3.2)	2,839	(▲ 5.1)	4,515	(▲ 4.6)	(▲ 2.4)	(▲ 10.5)	(▲ 5.0)
うち事業主都合	1,008	(7.1)	792	(▲ 18.3)	600	(▲ 18.3)	523	(▲ 24.4)	761	(▲ 14.1)	(▲ 12.3)	(▲ 27.5)	(▲ 8.1)
うち自己都合	3,093	(▲ 7.5)	3,182	(▲ 2.1)	2,799	(9.1)	2,145	(▲ 0.4)	3,524	(▲ 2.3)	(0.0)	(▲ 7.3)	(▲ 3.5)
無業求職者	623	(▲ 12.9)	710	(4.9)	571	(▲ 12.3)	420	(1.9)	610	(4.3)	(▲ 13.0)	(▲ 16.2)	(▲ 11.6)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

1月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ7.5%減と2ヶ月連続の減少となった。

		()内前年同月比(%)						(単位:%)		
	令和2年度 (月平均)	令和3年度						参考:令和元年度との比較 (前々年差)		
		10月		11月		12月		11月	12月	1月
就職件数	2,623 (▲12.3)	2,454 (▲5.5)	2,405 (6.0)	2,006 (▲7.5)	2,082 (▲7.5)			(▲6.3)	(▲16.6)	(▲16.7)
44歳以下	1,399 (▲12.4)	1,280 (▲4.8)	1,288 (4.9)	1,049 (▲12.4)	1,077 (▲8.8)			(▲5.4)	(▲18.2)	(▲16.8)
※うち34歳以下	749 (▲12.5)	694 (▲3.9)	693 (5.5)	577 (▲9.0)	586 (▲5.3)			(▲5.2)	(▲15.0)	(▲10.0)
45歳以上	1,224 (▲12.3)	1,174 (▲6.3)	1,117 (7.3)	957 (▲1.5)	1,005 (▲6.2)			(▲7.2)	(▲14.8)	(▲16.6)
うち55歳以上	677 (▲11.1)	658 (▲2.9)	628 (▲1.1)	521 (▲8.6)	559 (▲4.0)			(▲10.2)	(▲8.1)	(▲14.9)
うち65歳以上	180 (▲7.6)	185 (16.4)	201 (1.0)	177 (32.1)	155 (4.7)			(12.3)	(35.1)	(▲4.3)
雇用保険受給者	725 (▲8.3)	655 (▲16.1)	684 (1.9)	566 (▲5.2)	529 (▲11.7)			(▲4.1)	(▲16.0)	(▲13.7)

5. 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率(季節調整値)

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。

なお、通常発表している都道府県の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

○ 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。

○ 鹿児島県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.41倍で受理地別の有効求人倍率（1.33倍）より0.08ポイント高い。

	① 有効求職者	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥ 差 ⑤－④
令和3年1月	33,963	38,168	40,353	1.12	1.19	0.07
2月	33,068	38,426	40,412	1.16	1.22	0.06
3月	32,736	38,698	40,928	1.18	1.25	0.07
4月	32,872	39,713	41,759	1.21	1.27	0.06
5月	32,768	40,839	42,849	1.25	1.31	0.06
6月	32,576	40,913	43,219	1.26	1.33	0.07
7月	32,368	41,439	43,779	1.28	1.35	0.07
8月	32,171	41,449	43,739	1.29	1.36	0.07
9月	32,116	41,500	43,790	1.29	1.36	0.07
10月	31,926	41,816	43,927	1.31	1.38	0.07
11月	31,894	42,076	44,209	1.32	1.39	0.07
12月	31,974	42,371	44,519	1.33	1.39	0.06
令和4年1月	32,320	43,086	45,682	1.33	1.41	0.08

資料出所:鹿児島労働局

※数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人を割り当てて配分している。

6. 完全失業率(全国)

	元年平均	2年平均	3年平均	3年8月	3年9月	3年10月	3年11月	3年12月	4年1月
完全失業率 (%)	2.4	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8
完全失業者数 (万人)	162	191	193	193	192	183	182	171	185

※完全失業率は季節調整値

*下線部分は季節調整替え済み

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、2頁の(注)を参照。

7. 正社員の職業紹介状況（原数値）

（ ）内前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和2年度 (月平均)		令和3年				令和4年	
			10月		11月		12月	
正社員新規求人倍率	1.44	(0.04)	1.78	(0.18)	1.77	(0.19)	2.14	(0.31)
正社員新規求人数	6,184	(▲ 4.7)	7,298	(8.0)	6,549	(5.6)	6,978	(15.6)
全新規求人における 構成比	47.3%	(2.6)	45.2%	(▲ 2.7)	45.0%	(▲ 1.8)	50.1%	(2.0)
新規常用フルタイム 求職者数	4,283	(▲ 7.4)	4,093	(▲ 3.0)	3,699	(▲ 5.9)	3,260	(▲ 1.4)
全新規求職者における 構成比	61.6%	(▲ 0.6)	61.1%	(▲ 0.2)	60.8%	(▲ 2.2)	62.5%	(▲ 1.6)
正社員有効求人倍率	0.91	(▲ 0.10)	1.09	(0.17)	1.12	(0.18)	1.17	(0.20)
全 国	0.83	(▲ 0.29)	0.91	(0.11)	0.93	(0.10)	0.97	(0.11)
正社員有効求人数	17,486	(▲ 6.4)	20,166	(13.7)	20,301	(13.3)	20,144	(11.5)
全有効求人における 構成比	48.3%	(3.0)	48.1%	(▲ 0.7)	47.3%	(▲ 0.5)	47.5%	(▲ 0.6)
有効常用フルタイム 求職者数	19,135	(3.5)	18,506	(▲ 4.3)	18,202	(▲ 4.9)	17,250	(▲ 7.4)
全求職者における 構成比	59.1%	(▲ 0.6)	58.0%	(▲ 0.9)	58.2%	(▲ 0.5)	58.1%	(▲ 1.2)

※常用フルタイム求職者……パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

8. 令和3年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率（原数値）

※パートタイムを含む 様式3

安定所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島 地 域	有効求職	13,822	13,720	13,462	12,917	12,909	13,078	13,255	13,105	12,301	12,574		131,143
	有効求人	16,524	16,143	16,059	15,740	16,132	15,989	16,656	17,125	16,982	17,484		164,834
	求人倍率	1.20	1.18	1.19	1.22	1.25	1.22	1.26	1.31	1.38	1.39		1.26
北薩地域	有効求職	4,427	4,282	4,186	3,869	3,802	3,935	3,850	3,681	3,488	3,745		39,265
	有効求人	6,016	6,041	5,900	5,826	5,968	5,802	6,103	5,847	5,837	6,146		59,486
	求人倍率	1.36	1.41	1.41	1.51	1.57	1.47	1.59	1.59	1.67	1.64		1.51
川内	有効求職	2,281	2,239	2,212	2,118	2,085	2,142	2,117	1,997	1,925	2,086		21,202
	有効求人	2,979	3,057	2,857	2,917	3,106	2,881	3,150	2,855	2,803	2,963		29,568
	求人倍率	1.31	1.37	1.29	1.38	1.49	1.35	1.49	1.43	1.46	1.42		1.39
出水	有効求職	1,682	1,589	1,534	1,342	1,310	1,381	1,330	1,291	1,192	1,280		13,931
	有効求人	2,316	2,300	2,359	2,204	2,182	2,264	2,270	2,323	2,341	2,455		23,014
	求人倍率	1.38	1.45	1.54	1.64	1.67	1.64	1.71	1.80	1.96	1.92		1.65
宮之城	有効求職	464	454	440	409	407	412	403	393	371	379		4,132
	有効求人	721	684	684	705	680	657	683	669	693	728		6,904
	求人倍率	1.55	1.51	1.55	1.72	1.67	1.59	1.69	1.70	1.87	1.92		1.67
大隅地域	有効求職	4,520	4,339	4,134	4,002	3,988	3,996	3,814	3,778	3,839	4,311		40,721
	有効求人	5,479	5,268	5,247	5,410	5,375	5,562	5,597	5,906	5,831	6,080		55,755
	求人倍率	1.21	1.21	1.27	1.35	1.35	1.39	1.47	1.56	1.52	1.41		1.37
鹿屋	有効求職	3,127	2,978	2,867	2,807	2,818	2,813	2,669	2,600	2,435	2,624		27,738
	有効求人	3,801	3,611	3,570	3,726	3,732	3,768	3,769	3,812	3,691	3,796		37,276
	求人倍率	1.22	1.21	1.25	1.33	1.32	1.34	1.41	1.47	1.52	1.45		1.34
大隅	有効求職	1,393	1,361	1,267	1,195	1,170	1,183	1,145	1,178	1,404	1,687		12,983
	有効求人	1,678	1,657	1,677	1,684	1,643	1,794	1,828	2,094	2,140	2,284		18,479
	求人倍率	1.20	1.22	1.32	1.41	1.40	1.52	1.60	1.78	1.52	1.35		1.42
南薩地域	有効求職	4,045	3,972	3,860	3,610	3,620	3,643	3,699	3,639	3,508	3,556		37,152
	有効求人	4,201	3,982	4,051	4,052	4,184	4,340	4,632	4,788	4,648	4,687		43,565
	求人倍率	1.04	1.00	1.05	1.12	1.16	1.19	1.25	1.32	1.32	1.32		1.17
加世田	有効求職	1,507	1,462	1,418	1,332	1,332	1,376	1,368	1,332	1,267	1,270		13,664
	有効求人	1,638	1,529	1,537	1,519	1,550	1,606	1,693	1,802	1,710	1,809		16,393
	求人倍率	1.09	1.05	1.08	1.14	1.16	1.17	1.24	1.35	1.35	1.42		1.20
伊集院	有効求職	1,609	1,570	1,563	1,442	1,444	1,409	1,456	1,446	1,413	1,420		14,772
	有効求人	1,501	1,423	1,458	1,472	1,573	1,671	1,766	1,776	1,668	1,630		15,938
	求人倍率	0.93	0.91	0.93	1.02	1.09	1.19	1.21	1.23	1.18	1.15		1.08
指宿	有効求職	929	940	879	836	844	858	875	861	828	866		8,716
	有効求人	1,062	1,030	1,056	1,061	1,061	1,063	1,173	1,210	1,270	1,248		11,234
	求人倍率	1.14	1.10	1.20	1.27	1.26	1.24	1.34	1.41	1.53	1.44		1.29
始良地域	有効求職	5,771	5,499	5,393	5,034	4,991	5,016	5,083	4,974	4,584	4,807		51,152
	有効求人	5,889	5,592	5,766	5,399	5,511	5,897	6,343	6,556	6,459	6,495		59,907
	求人倍率	1.02	1.02	1.07	1.07	1.10	1.18	1.25	1.32	1.41	1.35		1.17
国分	有効求職	5,087	4,899	4,775	4,470	4,419	4,454	4,515	4,424	4,071	4,276		45,390
	有効求人	5,040	4,771	4,918	4,558	4,679	5,069	5,458	5,673	5,587	5,609		51,362
	求人倍率	0.99	0.97	1.03	1.02	1.06	1.14	1.21	1.28	1.37	1.31		1.13
大口	有効求職	684	600	618	564	572	562	568	550	513	531		5,762
	有効求人	849	821	848	841	832	828	885	883	872	886		8,545
	求人倍率	1.24	1.37	1.37	1.49	1.45	1.47	1.56	1.61	1.70	1.67		1.48
熊毛地域	有効求職	699	743	804	767	736	643	669	619	563	557		6,800
	有効求人	822	804	815	806	813	820	852	872	830	859		8,293
	求人倍率	1.18	1.08	1.01	1.05	1.10	1.28	1.27	1.41	1.47	1.54		1.22
奄美地域	有効求職	2,020	1,801	1,724	1,608	1,586	1,612	1,527	1,490	1,408	1,367		16,143
	有効求人	2,009	1,644	1,611	1,674	1,669	1,727	1,747	1,804	1,847	1,882		17,614
	求人倍率	0.99	0.91	0.93	1.04	1.05	1.07	1.14	1.21	1.31	1.38		1.09
県計	有効求職	35,304	34,356	33,563	31,807	31,632	31,923	31,897	31,286	29,691	30,917		322,376
	有効求人	40,940	39,474	39,449	38,907	39,652	40,137	41,930	42,898	42,434	43,633		409,454
	求人倍率	1.16	1.15	1.18	1.22	1.25	1.26	1.31	1.37	1.43	1.41		1.27

※地域別：安定所の管轄区分

鹿児島地域 …鹿児島 北薩地域 …川内、出水、宮之城 大隅地域 …鹿屋、大隅 南薩地域 …加世田、伊集院、指宿
始良地域 …国分、大口 熊毛地域 …熊毛 奄美地域 …名瀬

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、2頁の(注)を参照。

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金

支給申請・決定状況：鹿児島労働局

2022. 2. 20現在

業 種	申請件数 (決定件数)
飲 食 業	11,119件 (10,988件)
製 造 業	5,753件 (5,719件)
小 売 業	4,746件 (4,699件)
宿 泊 業	3,136件 (3,116件)
サ ー ビ ス 業	3,069件 (3,039件)
道路旅客運送業等	1,925件 (1,903件)
建 設 業	1,669件 (1,647件)
卸 売 業	1,573件 (1,569件)
娛 楽 業	1,177件 (1,174件)
農 業 ・ 漁 業	407件 (407件)
そ の 他	7,707件 (7,629件)
計	42,281件 (41,890件)

※業種は日本標準産業分類による

コロナに負けるな！

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響

新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響については

「解雇等見込み労働者数」として労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を基に集計しております。

集計を始めた令和2年2月1日からの累計として、毎週火曜日14時に前週の金曜日時点までに各ハローワークで把握した「解雇等見込み労働者数」を、厚生労働省のホームページにおいて発表しています。

ハローワークでは事業所から解雇・雇い止めなどにより離職した方々を支援するために、当該離職者の雇い入れを希望する事業主に積極的に紹介します。

また、住居・生活等に関する相談も、専門相談アドバイザーが、就職、住居・生活まで、自治体の担当者とも連携しつつ一体的に支援を行います。

《参考》

2月25日現在 解雇等見込み者数 1, 871人
(全国 128, 271人)

【備考】 R2.5/25～R4.2/25

1, 630人 (うち非正規 727人)

報道関係者 各位

令和4年3月4日

【照会先】

鹿児島労働局職業安定部 訓練室

室 長 内野 和久(内線 120)

係 長 川越 大輔(内線 121)

電 話 099-219-8711

令和4年3月新規高等学校卒業予定者職業紹介状況（令和4年1月末現在）

～就職内定率 96.4% 前年度同月と同水準～

鹿児島労働局（局長 三輪 宗文）では、令和4年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職状況などの把握のための調査を行い、令和4年1月末現在の状況を取りまとめましたので公表します。

【結果の概要】

- 求 人 数 6,018 人 対前年同月から 11.1%（603 人）増※1
- 求 職 者 数 3,236 人 同 5.8%（199 人）減 ※2
- 求 人 倍 率 1.86 倍 同 0.28 ポイント増 ※3
- 就職内定者数 3,119 人 同 5.8%（191 人）減 ※4
- 就職内定率 96.4 % 同水準

※1. 求人数は、鹿児島県内で受理したものを計上しています。

※2. 求職者数は、学校やハローワークからの職業紹介を希望する生徒です。

※3. 求人倍率は、厚生労働省発表にあわせて全求職者と県内求人により算出しています。

※4. 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した生徒の状況です。自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

鹿児島労働局・各ハローワークでは、今後の動向の把握に努めつつ、学校等関係機関と連携し、ひとりでも多くの生徒が希望どおりに就職できるよう支援します。

次回は3月末現在の求人・求職・就職内定状況などを取りまとめて公表する予定です（4月上旬公表予定）。

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

〈 令和 4 年 3 月 卒 業 予 定 者 〉

鹿児島労働局

区 分	令和4年1月末現在			前年同期 (令和3年1月末現在)			対前年	
	計	男	女	計	男	女	人数	増減率・P
1 求 人 数	6,018			5,415			603	11.1%
2 求 職 者 数	3,236	1,820	1,416	3,435	1,916	1,519	▲199	▲5.8%
う ち 県 内 (1)	1,959	1,049	910	1,946	998	948	13	0.7%
う ち 県 外	1,277	771	506	1,489	918	571	▲212	▲14.2%
求職者数に占める 県内求職者数の割合 【 (1) / 2 】	60.5%	57.6%	64.3%	56.7%	52.1%	62.4%	—	3.8P
3 求 人 倍 率 【 1 / 2 】	1.86			1.58			—	0.28P
4 就 職 内 定 者 数	3,119	1,745	1,374	3,310	1,836	1,474	▲191	▲5.8%
う ち 県 内 (2)	1,856	984	872	1,830	923	907	26	1.4%
う ち 県 外	1,263	761	502	1,480	913	567	▲217	▲14.7%
就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合 【 (2) / 4 】	59.5%	56.4%	63.5%	55.3%	50.3%	61.5%	—	4.2P
5 就 職 内 定 率 【 4 / 2 】	96.4%	95.9%	97.0%	96.4%	95.8%	97.0%	—	0.0P
う ち 県 内	94.7%	93.8%	95.8%	94.0%	92.5%	95.7%	—	0.7P
う ち 県 外	98.9%	98.7%	99.2%	99.4%	99.5%	99.3%	—	▲0.5P
6 就 職 未 内 定 者 数 【 2 - 4 】	117	75	42	125	80	45	▲8	▲6.4%

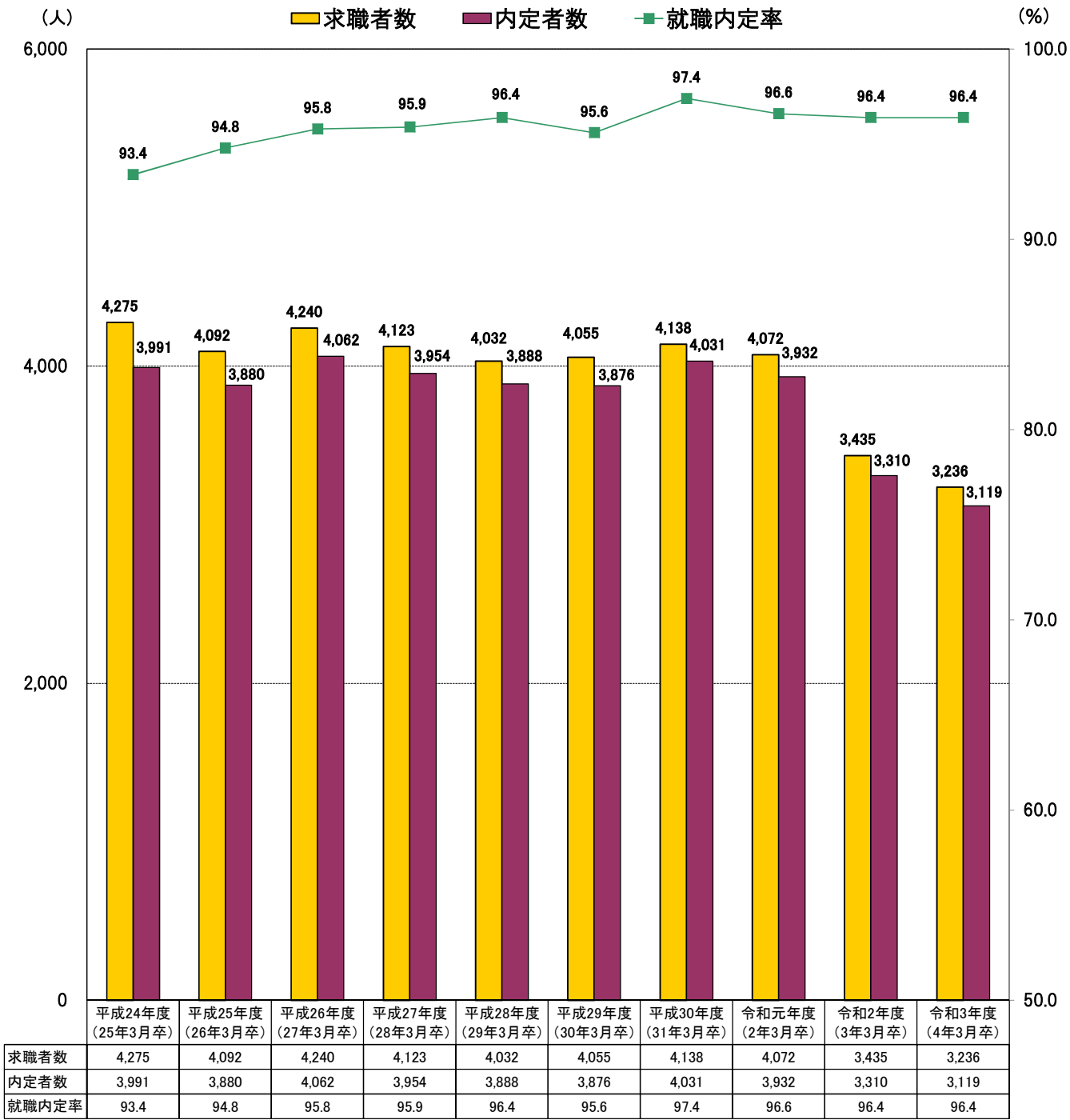
* 求人数は、県内のハローワークで受理した求人数です。

* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する生徒の状況です。

* 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した生徒の状況です。

自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

高校新卒者の求職者数・就職内定者数・就職内定率の推移（各年1月末現在）

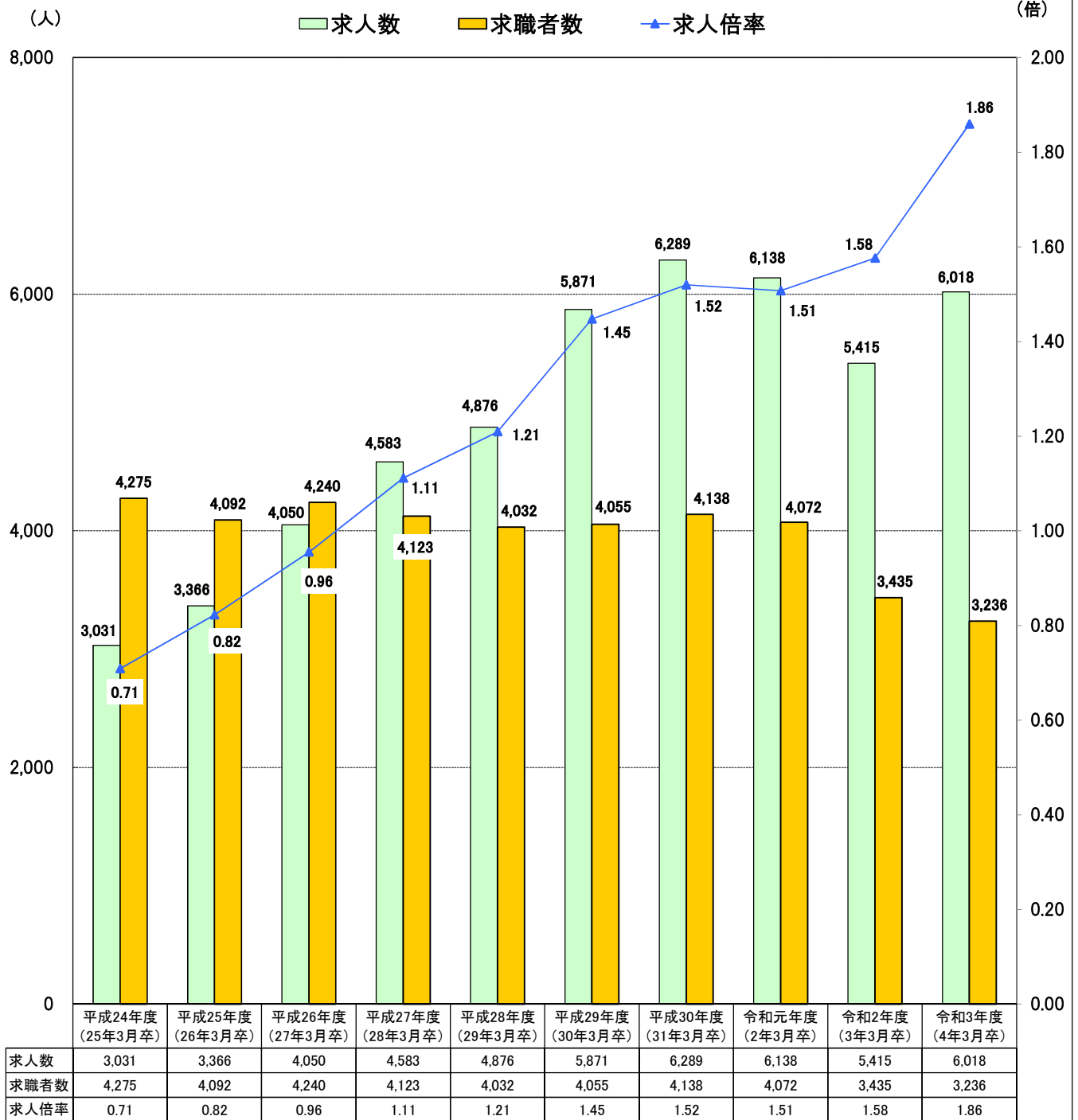


* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する生徒の状況です。

* 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した生徒の状況です。

自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

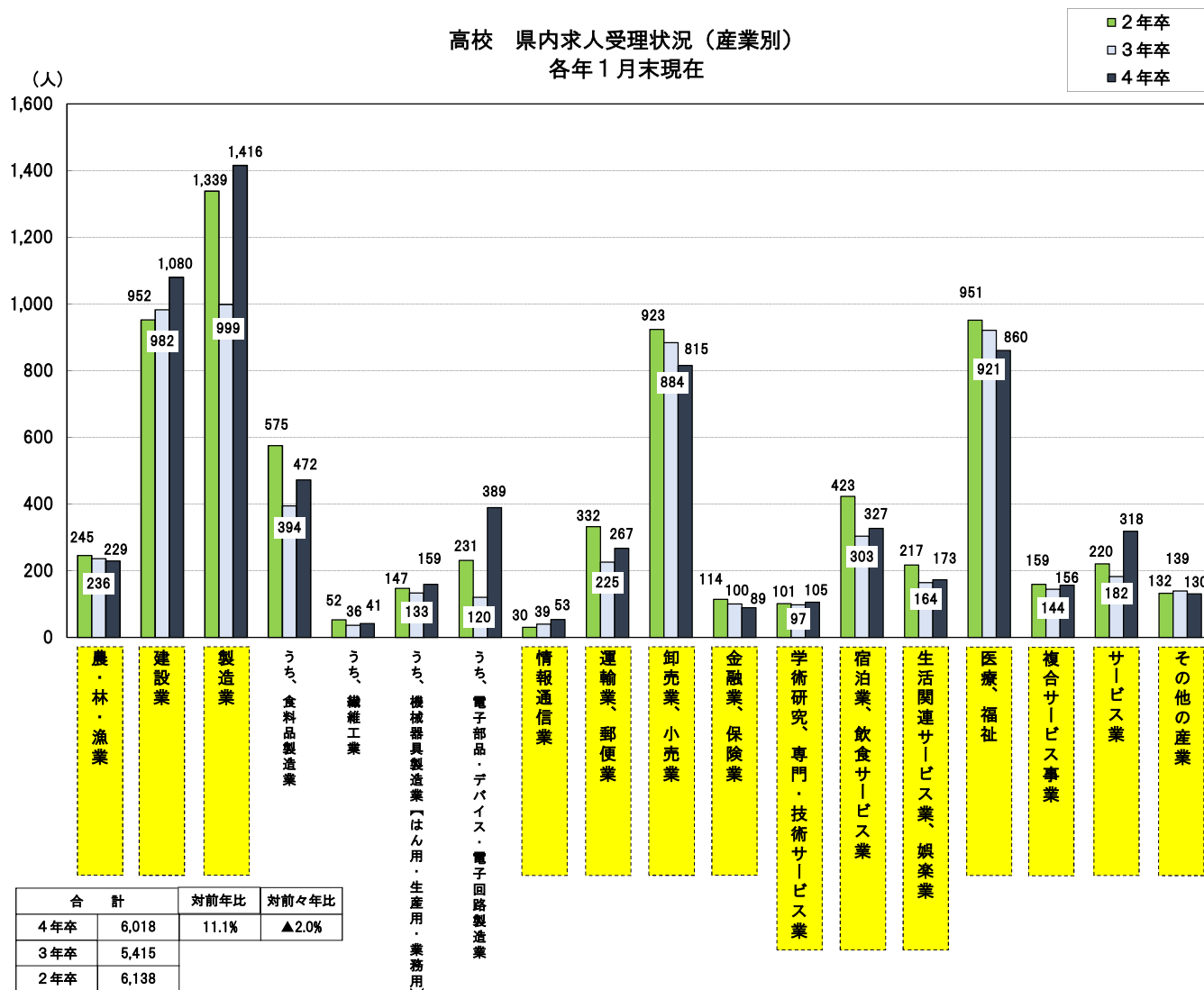
高校新卒者の求人数・求職者数・求人倍率の推移（各年1月末現在）



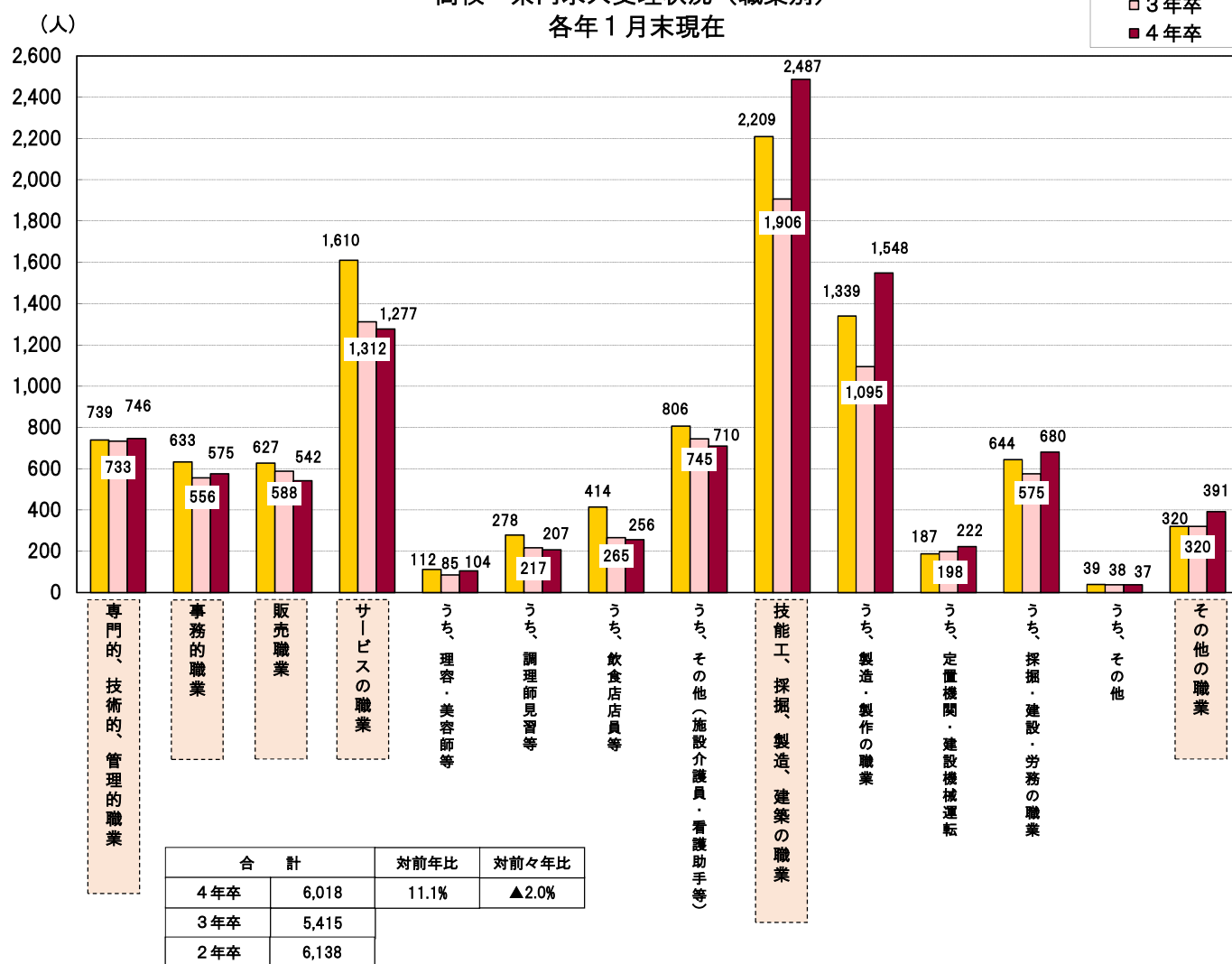
* 求人数は、県内のハローワークで受理した求人数です。

* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する生徒の状況です。

高校 県内求人受理状況（産業別）
各年1月末現在



高校 県内求人受理状況（職業別）
各年1月末現在



報道関係者 各位

令和4年3月4日

【照会先】

鹿児島労働局職業安定部 訓練室

室 長 内野 和久(内線120)

係 長 川越 大輔(内線121)

電 話 099-219-8711

令和4年3月新規大学等卒業予定者職業紹介状況 (令和4年1月末現在)

鹿児島労働局（局長 三輪 宗文）では、令和4年3月新規大学等卒業予定者の求人・求職状況などの把握のための調査を行い、令和4年1月末現在の状況を取りまとめましたので公表します。

【就職内定率の概要】（詳細は次頁以降に記載）

【大学（県内6大学）】

○就職内定率 81.2% 対前年同月から0.6ポイント減

【短期大学（県内4短期大学）】

○就職内定率 85.6% 同 3.6ポイント減

鹿児島労働局・各ハローワークでは、引き続き今後の動向を注視していくとともに、大学等関係機関と連携し、学生一人ひとりが置かれている状況に応じ、ハローワークの専属の相談員によるきめ細やかな就職支援を実施していきます。

今回は3月末現在の求人・求職・就職内定状況などをとりまとめて公表する予定です（4月下旬公表予定）。

新規大学卒業者の求人・求職・就職の状況

〈 令和4年3月卒業予定者 〉

鹿児島労働局

区分	令和4年1月末現在			前年同期 (令和3年1月末現在)			対前年	
	計	男	女	計	男	女	人数	増減率・P
1 求 人 数	4,001			4,360			▲359	▲8.2%
2 求 職 者 数	1,738	959	779	1,802	1,017	785	▲64	▲3.6%
うち 県 内 (1)	920	488	432	882	482	400	38	4.3%
うち 県 外	818	471	347	920	535	385	▲102	▲11.1%
求職者数に占める 県内求職者数の割合 【 (1) / 2 】	52.9%	50.9%	55.5%	48.9%	47.4%	51.0%	—	4.0P
3 求 人 倍 率 【 1 / 2 】	2.30			2.42			—	▲0.12P
4 就 職 内 定 者 数	1,411	767	644	1,474	803	671	▲63	▲4.3%
うち 県 内 (2)	715	372	343	680	352	328	35	5.1%
うち 県 外	696	395	301	794	451	343	▲98	▲12.3%
就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合 【 (2) / 4 】	50.7%	48.5%	53.3%	46.1%	43.8%	48.9%	—	4.6P
5 就 職 内 定 率 【 4 / 2 】	81.2%	80.0%	82.7%	81.8%	79.0%	85.5%	—	▲0.6P
うち 県 内	77.7%	76.2%	79.4%	77.1%	73.0%	82.0%	—	0.6P
うち 県 外	85.1%	83.9%	86.7%	86.3%	84.3%	89.1%	—	▲1.2P
6 就 職 未 内 定 者 数 【 2 - 4 】	327	192	135	328	214	114	▲1	▲0.3%

(参考)

この公表データは、鹿児島労働局管内の大学6校が、各月末時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査としており、調査時点ごとに電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。また、自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規短大卒業者の求人・求職・就職の状況

〈 令 和 4 年 3 月 卒 業 予 定 者 〉

鹿児島労働局

区 分	令和4年1月末現在			前 年 同 期 (令和3年1月末現在)			対前年	
	計	男	女	計	男	女	人数	増減率・P
1 求 人 数	2,425			2,348			77	3.3%
2 求 職 者 数	603	10	593	693	17	676	▲90	▲13.0%
うち 県 内 (1)	546	10	536	594	13	581	▲48	▲8.1%
うち 県 外	57	0	57	99	4	95	▲42	▲42.4%
求職者数に占める 県内求職者数の割合 【 (1) / 2 】	90.5%	100.0%	90.4%	85.7%	76.5%	85.9%	—	4.8P
3 求 人 倍 率 【 1 / 2 】	4.02			3.39			—	0.63P
4 就 職 内 定 者 数	516	6	510	618	10	608	▲102	▲16.5%
うち 県 内 (2)	463	6	457	528	7	521	▲65	▲12.3%
うち 県 外	53	0	53	90	3	87	▲37	▲41.1%
就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合 【 (2) / 4 】	89.7%	100.0%	89.6%	85.4%	70.0%	85.7%	—	4.3P
5 就 職 内 定 率 【 4 / 2 】	85.6%	60.0%	86.0%	89.2%	58.8%	89.9%	—	▲3.6P
うち 県 内	84.8%	60.0%	85.3%	88.9%	53.8%	89.7%	—	▲4.1P
うち 県 外	93.0%	—	93.0%	90.9%	75.0%	91.6%	—	2.1P
6 就 職 未 内 定 者 数 【 2 - 4 】	87	4	83	75	7	68	12	16.0%

(参考)

この公表データは、鹿児島労働局管内の短期大学4校が、各月末時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめしており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査としており、調査時点ごとに電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。また、自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等専門学校卒業者の求人・求職・就職の状況 〈 令和4年3月卒業予定者 〉

鹿児島労働局

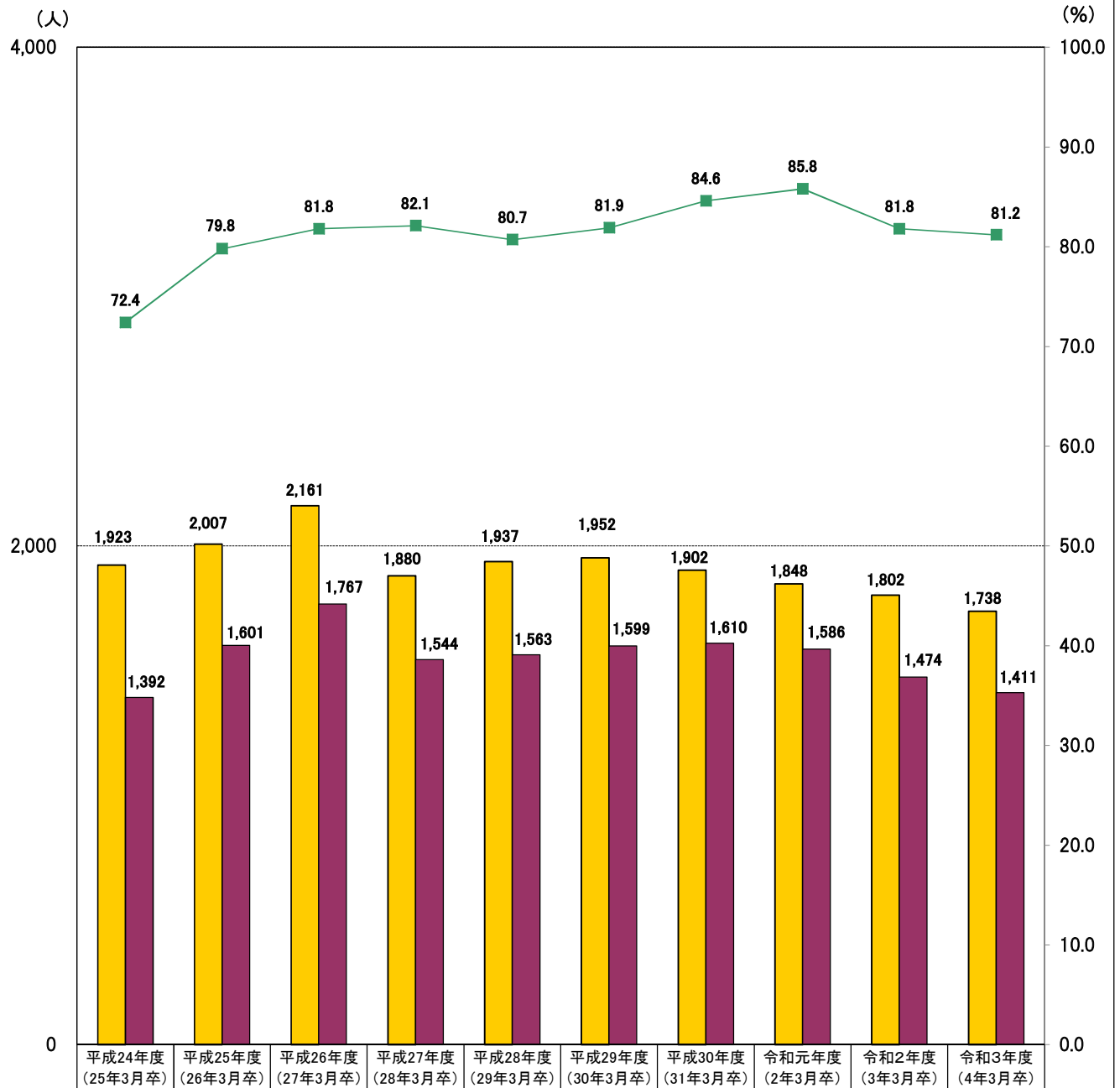
区分	令和4年1月末現在			前年同期 (令和3年1月末現在)			対前年	
	計	男	女	計	男	女	人数	増減率・P
1 求 人 数	206			232			▲26	▲11.2%
2 求 職 者 数	127	110	17	138	125	13	▲11	▲8.0%
うち 県 内 (1)	33	25	8	16	14	2	17	106.3%
うち 県 外	94	85	9	122	111	11	▲28	▲23.0%
求職者数に占める 県内求職者数の割合 【 (1) / 2 】	26.0%	22.7%	47.1%	11.6%	11.2%	15.4%	—	14.4P
3 求 人 倍 率 【 1 / 2 】	1.62			1.68			—	▲0.06P
4 就 職 内 定 者 数	125	108	17	135	122	13	▲10	▲7.4%
うち 県 内 (2)	33	25	8	14	12	2	19	135.7%
うち 県 外	92	83	9	121	110	11	▲29	▲24.0%
就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合 【 (2) / 4 】	26.4%	23.1%	47.1%	10.4%	9.8%	15.4%	—	16.0P
5 就 職 内 定 率 【 4 / 2 】	98.4%	98.2%	100.0%	97.8%	97.6%	100.0%	—	0.6P
うち 県 内	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	85.7%	100.0%	—	12.5P
うち 県 外	97.9%	97.6%	100.0%	99.2%	99.1%	100.0%	—	▲1.3P
6 就 職 未 内 定 者 数 【 2 - 4 】	2	2	0	3	3	0	▲1	▲33.3%

(参考)

この公表データは、鹿児島労働局管内の高等専門学校1校が、各月末時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめしており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査としており、調査時点ごとに電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。また、自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

大学新卒者の求職者数・就職内定者数・就職内定率の推移（各年1月末現在）

■ 求職者数 ■ 内定者数 ■ 就職内定率



* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

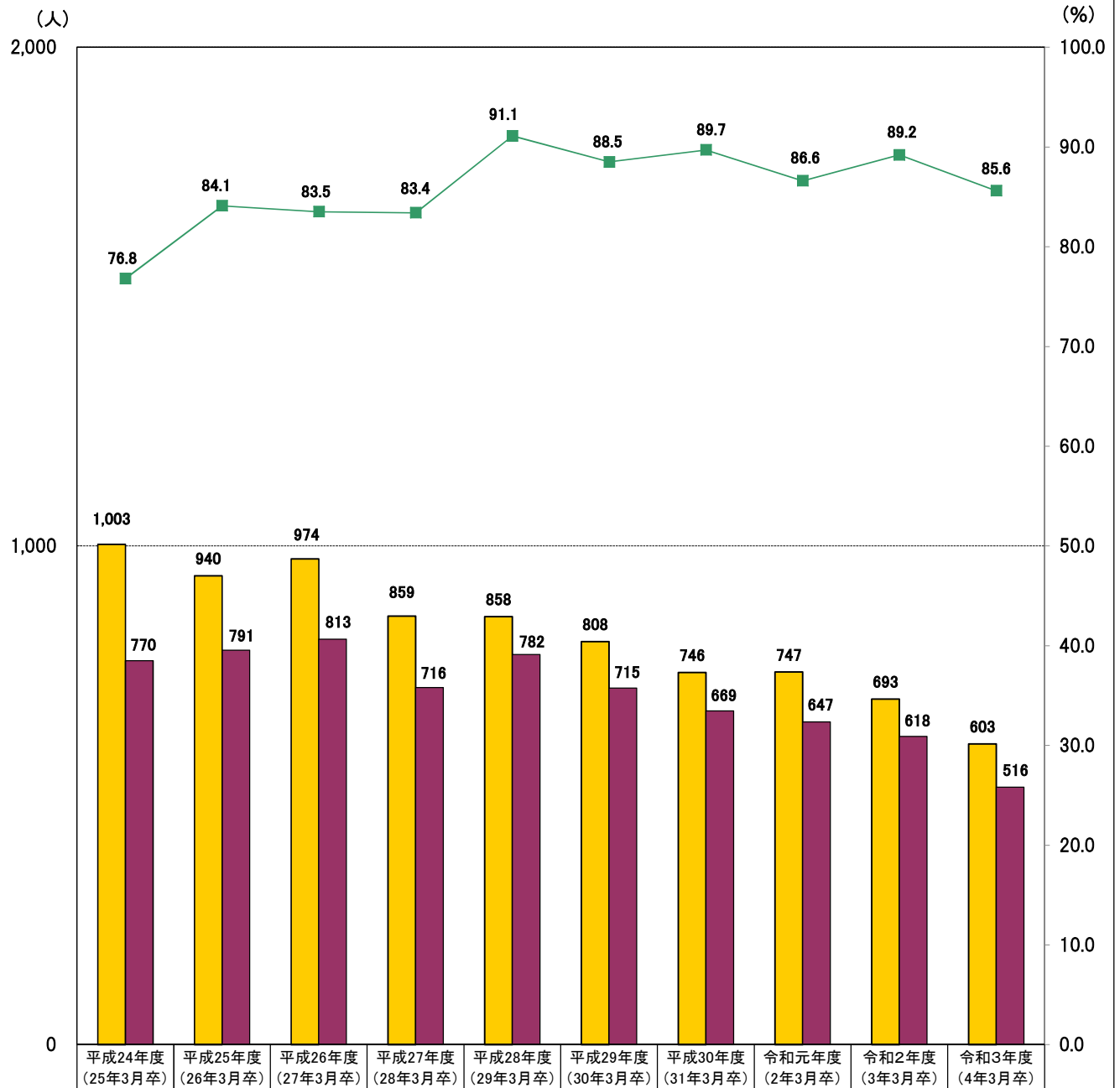
* 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した学生の状況です。

自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

短大新卒者の求職者数・就職内定者数・就職内定率の推移（各年1月末現在）

■ 求職者数 ■ 内定者数 ■ 就職内定率



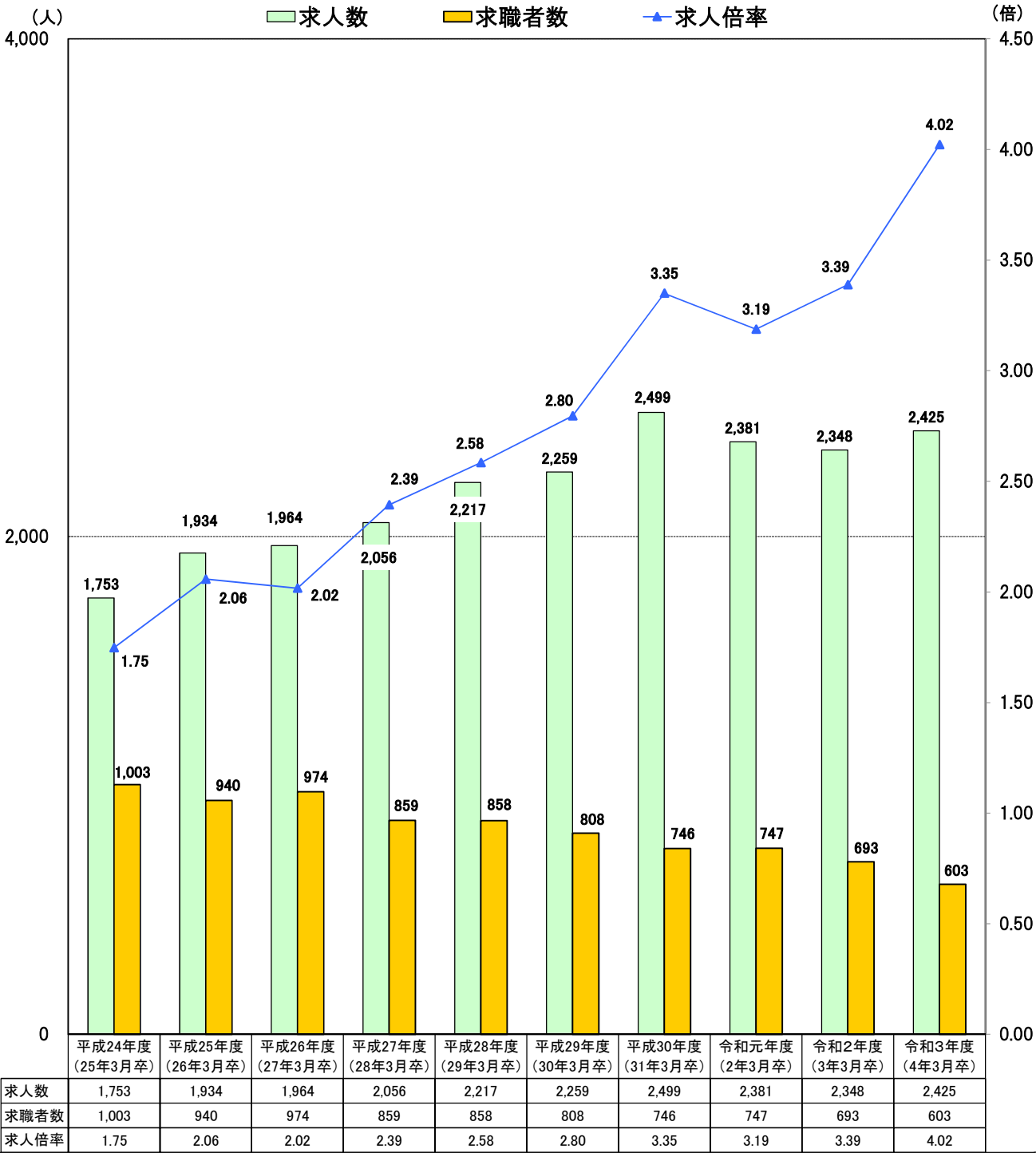
	平成24年度 (25年3月卒)	平成25年度 (26年3月卒)	平成26年度 (27年3月卒)	平成27年度 (28年3月卒)	平成28年度 (29年3月卒)	平成29年度 (30年3月卒)	平成30年度 (31年3月卒)	令和元年度 (2年3月卒)	令和2年度 (3年3月卒)	令和3年度 (4年3月卒)
求職者数	1,003	940	974	859	858	808	746	747	693	603
内定者数	770	791	813	716	782	715	669	647	618	516
就職内定率	76.8	84.1	83.5	83.4	91.1	88.5	89.7	86.6	89.2	85.6

* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

* 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した学生の状況です。

自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

短大新卒者の求人数・求職者数・求人倍率の推移（各年1月末現在）



* 求人数は、各大学等が受理した県内求人数です。

* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

あなたの正義感を
働く全ての人たちのために。

労働基準 監督官 採用試験2022

Labour Standards Inspector



インターネット
受付期間

2022年 3/18 (金) 9:00~ 4/4 (月) 受信有効

第1次試験

2022年 6/5 (日) 9:00 (受付開始) 9:30 (試験開始)~18:05 (試験終了) 【第1次試験合格者発表日】2022年6月28日(火) 9:00

第2次試験

2022年 7/12 (火) 13 (水) 14 (木) 第1次試験合格通知書で指定する日時(日時の変更は、原則として認められません。)
【最終合格者発表日】2022年8月16日(火) 9:00

【受験資格】 ■平成4年4月2日~平成13年4月1日生まれの者 ■平成13年4月2日以降生まれの者で次に掲げるもの
①大学を卒業した者及び令和5年3月までに大学を卒業する見込みの者 ②人事院が①に掲げる者と同等の資格があると認める者

採用予定者数

労働基準監督 A (法文系)

約 185 名

労働基準監督 B (理工系)

約 40 名

厚生労働省ホームページ(労働基準監督官採用試験情報)で、
労働基準監督官の情報を掲載しています。

<http://www.mhlw.go.jp/general/saiyo/kantokukan.html>

労働基準監督官採用試験

検索

スマホからも
簡単アクセス



鹿児島労働局総務部総務課人事係 電話099-223-8275



厚生労働省 鹿児島労働局

Press Release

鹿児島労働局発表
令和4年3月4日

担	鹿児島労働局 労働基準部監督課 監督課長 東 裕二 主任監察監督官 池濱輝生
当	電 話 099-223-8277 F A X 099-226-7772

令和3年度年末年始建設業一斉集中立入調査の実施結果

～半数近くの現場で、労働安全衛生法違反～

鹿児島労働局（局長 三輪宗文）は、令和3年12月1日から令和4年1月31日までに管内5つの労働基準監督署において建設現場に対する一斉集中立入調査を実施し、その結果を下記のとおり取りまとめたので公表します。

記

1 趣旨

令和3年における建設業の労働災害は、保健衛生業、製造業に次いで3番目に多く、全体の約13%を占めています。また、死亡者数は5人で、全産業（22人）の約23%を占め最も多い業種となっています。

また、年末年始は、①年度末に向けて多くの建設工事が発注され、建設業全体が慌ただしくなる時期であること、②普段と異なる作業内容や生活リズムが変化する時期であり、不測の災害発生が懸念されること、③労働者の高齢化や建設業の深刻な労働者不足により臨時的に建設現場に入場する労働者も多く、安全衛生教育の欠如が認められること、さらには、④稼働日数が他の月より少ないにもかかわらず、労働災害発生件数が多い時期となっています。

このため、鹿児島労働局では、建設業の労働災害防止を重点項目として年間を通して監督指導等に取り組んでいるところですが、年末年始における建

設現場の労働災害を防止し、建設業における一層の安全衛生水準の向上を図るため、年末年始建設業一斉集中立入調査を実施したものです。

2 監督指導現場

管内5つの労働基準監督署において、期間中に施工していた103現場(元請及び下請事業場の合計142事業場)に対して監督指導を行い、法違反等が認められた事業場に対して、文書交付等による行政指導を行いました。

3 監督指導状況・・・(別添1「監督実施状況」参照)

監督指導を実施した103現場のうち51現場(49.5%)において、労働安全衛生法違反が認められました。昨年の実施結果(48.5%)に比べて、違反率が1ポイント高くなっています。

○ 重大な違反として、以下のものが認められました。

鉄筋をアーク溶接する際に、有効な呼吸用保護具(防じんマスク)を使用させていなかったもの (建築、民間発注)

○ 立入禁止・作業停止命令等の行政処分を行った違反として、以下のものが認められました。

ア 丸のこ盤に歯の接触予防装置がないもの (土木、県発注)

イ 高さ2メートル以上の作業床の端に、墜落防止の囲い、手すり等がないもの (土木、県発注)(建築、民間発注)

ウ 桝組足場に、墜落防止の手すり、中さん・幅木を設けていないもの (建築、県・市・町・民間発注)

エ 物品揚卸口の端に、墜落防止の囲い・手すり等を設けていないもの (建築、国・県・民間発注)

○ 違反の多かった事項

① 足場・作業床の墜落防止措置に関する違反 77件

② 元請の現場の統括安全衛生管理に関する違反 20件

- | | |
|---------------------|-----|
| ③ 足場の作業方法（点検）に関する違反 | 8 件 |
| ④ 建設機械等の作業方法に関する違反 | 8 件 |

4 今後の方針・・・（別添 2「令和 3 年業種別死傷災害発生状況」参照）

全産業における令和 3 年の死傷者数（速報値）は 2,186 人で、前年同期と比較して 180 人（9.0%）増加しましたが、建設業は 290 人で前年同期と比較して 1 人（-0.3%）減少しました。

全産業における死亡者数は 22 人で前年と比較して 8 人（57.1%）増加し、建設業の死亡者数も 5 人と前年と比較して 2 人（66.7%）増加となり、依然として全産業の中で最も多く、全産業の約 2 割を占めています。

鹿児島労働局では、建設業における労働災害防止を図るため、今後も管内の労働基準監督署において的確な監督指導を実施するとともに、各事業場における安全管理の徹底を呼びかけていくこととしています。

監督実施状況

年度	工事の種類	監督現場数	違反現場数			違反率
				重大な違反現場数	使用停止等現場数	
令和2年度	土 木	91	32	3	3	35.2%
	建 築	45	34	2	15	75.6%
	その他の建設業					
	合 計	136	66	5	18	48.5%
令和3年度	土 木	46	15		2	32.6%
	建 築	57	36	1	12	63.2%
	その他の建設業					
	合 計	103	51	1	14	49.5%

令和3年 業種別死傷災害発生状況（速報）

鹿児島労働局

業種 \ 年	令和3年		令和2年 (同月末)		増減数		増減率	
	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数
全産業	2186	22	2006	14	180	8	9.0%	57.1%
1 製造業	373	2	367	2	6	0	1.6%	0.0%
1 食料品製造業	204		203		1		0.5%	
4 木材・木製品製造業	25		20		5		25.0%	
9 窯業土石製品製造業	18		19		-1		-5.3%	
11～12 金属製品製造業	22		26	1	-4	-1	-15.4%	-100.0%
13～15 機械機具製造業	41	1	43		-2	1	-4.7%	
上記以外の製造業	63	1	56	1	7		12.5%	0.0%
2 鉱業	2	1	3	0	-1	1	-33.3%	
3 建設業	290	5	291	3	-1	2	-0.3%	66.7%
1 土木工事業	115	3	108	2	7	1	6.5%	50.0%
2 建築工事業	126	1	149	1	-23		-15.4%	0.0%
3 その他の建設業	49	1	34		15	1	44.1%	
4 運輸交通業	220	2	211	2	9	0	4.3%	0.0%
1 鉄道・航空機業	10		8		2		25.0%	
2 道路旅客運送業	19		14		5		35.7%	
3 道路貨物運送業	189	2	189	2	0		0.0%	0.0%
4 その他の運輸交通業	2		0		2			
5 貨物取扱業	16	0	14	0	2	0	14.3%	
1 陸上貨物取扱業	3		5		-2		-40.0%	
2 港湾運送業	13		9		4		44.4%	
6 農林業	96	5	102	2	-6	3	-5.9%	150.0%
1 農業	43	2	52		-9	2	-17.3%	
2 林業	53	3	50	2	3	1	6.0%	50.0%
7 畜産・水産業	107	1	99	1	8	0	8.1%	0.0%
8 商業	267	2	259	3	8	-1	3.1%	-33.3%
1 卸売業	34	1	39		-5	1	-12.8%	
2 小売業	210	1	184	3	26	-2	14.1%	-66.7%
3 理美容業	4		4		0		0.0%	
4 その他の商業	19		32		-13		-40.6%	
9 金融・広告業	25	0	18	0	7	0	38.9%	
11 通信業	22	0	32	0	-10	0	-31.3%	
12 教育・研究業	30	0	29	0	1	0	3.4%	
13 保健衛生業	472	0	327	0	145	0	44.3%	
1 医療保健業	230		143		87		60.8%	
2 社会福祉施設	235		178		57		32.0%	
3 その他の保健衛生業	7		6		1		16.7%	
14 接客娯楽業	116	0	101	0	15	0	14.9%	
1 旅館業	22		25		-3		-12.0%	
2 飲食店	61		43		18		41.9%	
3 その他の接客娯楽業	33		33		0		0.0%	
上記以外の事業	150	4	153	1	-3	3	-2.0%	300.0%
10 映画・演劇業								
15 清掃・と畜業	83	4	74		9	4	12.2%	
16 官公署			2		-2		-100.0%	
17 その他の事業	67		77	1	-10	-1	-13.0%	-100.0%
陸上貨物運送事業（4－3・5－1）	192	2	194	2	-2	0	-1.0%	0.0%
第三次産業（8～17）	1082	6	919	4	163	2	17.7%	50.0%

業種	順位	事故の型	人数	割合
全産業	1	転倒	497	22.7%
	2	墜落・転落	374	17.1%
	3	動作の反動・無理な動作	333	15.2%
	4	はさまれ・巻き込まれ	188	8.6%
	5	その他	180	8.2%
製造業	1	転倒	102	27.3%
	2	はさまれ・巻き込まれ	60	16.1%
	3	墜落・転落	56	15.0%
	4	動作の反動・無理な動作	32	8.6%
	5	切れ・こすれ	31	8.3%
建設業	1	墜落・転落	96	33.1%
	2	はさまれ・巻き込まれ	34	11.7%
	3	飛来・落下	28	9.7%
	4	転倒	27	9.3%
	5	切れ・こすれ	23	7.9%
陸上貨物運送事業	1	墜落・転落	66	34.4%
	2	動作の反動・無理な動作	36	18.8%
	3	はさまれ・巻き込まれ	18	9.4%
	4	転倒	14	7.3%
	5	激突	14	7.3%
林業	1	激突され	18	34.0%
	2	切れ・こすれ	11	20.8%
	3	墜落・転落	7	13.2%
	4	はさまれ・巻き込まれ	5	9.4%
	5	飛来・落下	4	7.5%
第三次産業	1	転倒	312	28.8%
	2	動作の反動・無理な動作	225	20.8%
	3	その他	150	13.9%
	4	墜落・転落	113	10.4%
	5	交通事故（道路）	53	4.9%
小売業	1	転倒	81	38.6%
	2	動作の反動・無理な動作	35	16.7%
	3	墜落・転落	26	12.4%
	4	交通事故（道路）	16	7.6%
	5	切れ・こすれ	12	5.7%
社会福祉施設	1	動作の反動・無理な動作	78	33.2%
	2	転倒	67	28.5%
	3	その他	26	11.1%
	4	墜落・転落	17	7.2%
	5	激突	14	6.0%
飲食店	1	転倒	20	32.8%
	2	切れ・こすれ	12	19.7%
	3	動作の反動・無理な動作	9	14.8%
	4	高温・低温の物との接触	8	13.1%
	5	墜落・転落	6	9.8%